



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 矢野 雅史

(TEL) 03-6856-7513

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	474,077	5.3	24,323	11.6	21,259	△2.4	14,594	10.5
27年3月期	450,239	4.7	21,796	35.8	21,784	93.5	13,209	109.9
(注) 包括利益	28年3月期 9,599百万円(△65.6%)		27年3月期 27,943百万円(136.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	100.15	92.94	9.2	3.2	5.1
27年3月期	93.48	—	10.0	3.4	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	656,310	174,820	24.9	1,119.24
27年3月期	652,745	164,495	23.7	1,059.78
(参考) 自己資本	28年3月期 163,108百万円		27年3月期 154,452百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	47,011	△26,073	△17,475	72,169
27年3月期	44,740	△28,581	△29,429	69,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,245	9.1	0.9
28年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50	1,538	10.5	1.0
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.50	10.50		11.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	2.2	9,000	△10.3	7,000	△20.8	3,000	△28.6	20.59
通期	490,000	3.4	25,000	2.8	22,000	3.5	13,000	△10.9	89.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	149,348,785株	27年3月期	149,348,785株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,618,573株	27年3月期	3,609,036株
③ 期中平均株式数	28年3月期	145,732,212株	27年3月期	141,290,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	394,557	5.0	14,552	△1.5	12,736	15.1	12,371	36.7
27年3月期	375,819	3.9	14,780	97.9	11,066	207.2	9,047	102.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.48	78.42
27年3月期	63.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	564,185	128,215	22.7	875.58
27年3月期	553,059	121,392	21.9	828.93

(参考) 自己資本 28年3月期 128,215百万円 27年3月期 121,392百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、当連結会計年度より百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入に組替えて表示しています。
- 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済では雇用の回復が続きましたが、中国経済をはじめとするアジア新興国経済に減速の動きが見られました。国内経済においては、輸出・生産は上向きつつあるものの、個人消費は賃金が伸びず弱含みとなり、景気の先行きは不透明な状況です。

紙パルプ業界においても、板紙の内需は堅調に推移しているものの、新聞用紙・印刷用紙をはじめとする紙の内需は減少しており、さらに古紙価格や円安に伴いチップ及びパルプの価格が上昇したことから、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループの各工場で全員参加によるコスト低減を推し進めるとともに、洋紙事業では、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判販売比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフトを進めています。板紙・段ボール事業では、平成26年10月に稼働したいわき大王製紙株式会社の新マシンによる増産と品揃え効果が通年で寄与したことに加え、大王パッケージ株式会社を1社13工場体制としたことによる統合効果発現と戦略的設備投資による段ボールの生産・販売体制の強化を推進しています。

また、ホーム&パーソナルケア事業の国内市場においては、衛生用紙では、平成27年9月に可児工場のティシュー生産設備の増設が完了し、ファーストブランドであるエリエールティシューや付加価値品の増産・拡販が順調に進んでいます。加工品では、平成27年春にリニューアルしたベビー用紙おむつ・軽失禁商品の拡販及び平成27年秋に上市したウェット新商品の販売が好調であることに加え、平成27年12月にエリエールプロダクト株式会社の新工場（福島県いわき市）が稼働し、拡販が進みました。

海外市場においては、「大王（南通）生活用品有限公司」ではベビー用紙おむつのプレミアムゾーンでの販売拡大に向け、生産ラインを増設し、「エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD」では、工場倉庫の増築により、物流費の削減に繋がっています。内需拡大が著しいインドネシアの生産子会社「PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」では、平成27年12月にベビー用紙おむつの新工場が完成した後、平成28年3月から販売を開始しました。また、韓国・中国・台湾を中心に大人用紙おむつ「アテント」の本格販売を開始する等、アジアを中心にさらなる販路の拡大を図っています。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	474,077百万円	(前年同期比	5.3%増)
連結営業利益	24,323百万円	(前年同期比	11.6%増)
連結経常利益	21,259百万円	(前年同期比	2.4%減)
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	14,594百万円	(前年同期比	10.5%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当連結会計年度より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益についても、変更後の利益の算定方法により作成しています。

① 紙・板紙

売上高	299,962百万円	(前年同期比	3.4%増)
セグメント利益	10,473百万円	(前年同期比	4.0%増)

新聞用紙については、新聞の頁数は横ばいとなりましたが、発行部数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙の国内需要は縮小しましたが、高付加価値品の拡販及び品種構成改善により、販売数量は前年同期を上回りました。また、販売金額についても販売数量増加及び前期の価格修正を推し進めたことで前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や加工食品分野の伸長に加え、いわき大王製紙株式会社の新マシン稼働が通年で寄与したことで、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	158,904百万円	(前年同期比 8.2%増)
セグメント利益	10,365百万円	(前年同期比 12.6%増)

衛生用紙は、国内市場における付加価値品への販売シフトに加え、平成27年秋にリニューアルした主力商品「エリエールティッシュ」が好調に推移したことが寄与し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、夜用を中心とした高機能パッドの拡販に加え、「アテントさらさらパンツシリーズ」のリニューアルが寄与し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、平成27年春の『肌へのやさしさ』に拘った全面リニューアルの効果と、適正価格での販売実現に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

フェミニンケア用品は、夜用ナプキン「elis 朝まで超安心」を軸に店頭露出拡大と、主力商品「新・素肌感」の適正価格での販売実現への取り組みに加え、軽失禁商品「ナチュラ さらに肌さらり」の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ウェットワイプは、平成27年秋に発売した新商品トイレクリナー「キレキラ！」の配荷及び販売が好調だったことに加え、連続して投入した企画品も好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

海外事業は、ルーブル安に伴う現地景気停滞の影響により、ロシアへの輸出販売が前年同期を下回りましたが、現地に拠点を有する韓国、中国、タイ、インドネシアのベビー用紙おむつの販売が順調に推移し、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。特に韓国、台湾での販売は前年同期を大きく上回り、中国でもパンツタイプやスーパープレミアムゾーンの「GOO. N 天使シリーズ」が伸長しました。またタイ及び周辺国においてもエコノミーゾーンをターゲットにしたセカンドブランド「GOO. N FRIEND」が伸長しました。さらに、平成28年1月には需要が大きいベトナム・マレーシアにエリエールインターナショナルタイランドCO., LTDの駐在事務所を開設し、4月には複合的な商品展開を進めていくため、台湾に当社の出張所を開設しました。

③ その他

売上高	15,211百万円	(前年同期比 13.8%増)
セグメント利益	3,153百万円	(前年同期比 52.2%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、当期は売電、チップ販売の増加により、販売金額・セグメント利益は前年同期を上回りました。

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	394,557百万円	(前年同期比 5.0%増)
営業利益	14,552百万円	(前年同期比 1.5%減)
経常利益	12,736百万円	(前年同期比 15.1%増)
当期純利益	12,371百万円	(前年同期比 36.7%増)

(次期の見通し)

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少と紙・板紙の市況軟化が懸念されるとともに、原材料価格と為替の動向が不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、平成27年度から29年度の3年間を対象期間とする第2次中期事業計画の2年目となる平成28年度は、グループ一体でさらなる原価低減に取り組むとともに、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速等の施策を推進することにより、売上高拡大と収益力向上及び財務体質改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

平成29年3月期の連結業績については、売上高490,000百万円、営業利益25,000百万円、経常利益22,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,096百万円増加し72,169百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,011百万円の収入(前連結会計年度比2,271百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,997百万円及び減価償却費26,988百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,073百万円の支出(前連結会計年度比2,508百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33,958百万円及び投資有価証券の売却による収入5,155百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,475百万円の支出(前連結会計年度比11,954百万円の増加)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入30,150百万円、長期借入れによる収入73,137百万円、長期借入金の返済による支出97,118百万円、社債の償還による支出15,020百万円及び利息の支払額5,200百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金の用途については、成長分野への投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当期の配当金については、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにおいても業績予想値を上回ったことから1株当たり配当を2円増配して期末配当を1株当たり6円50銭とし、中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しています。また、次期の年間配当金についても当期と同額の1株当たり10円50銭(中間配当5円00銭、期末配当5円50銭)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社29社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲の変更

① 第1四半期連結会計期間

平成27年4月1日付で、連結子会社である大王パッケージ株式会社・東海大王製紙パッケージ株式会社・阪神大王製紙パッケージ株式会社・近江大王製紙パッケージ株式会社の4社が合併し、大王パッケージ株式会社(連結子会社)となりました。

② 第2四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

③ 第3四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

④ 第4四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場(顧客)に最も近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しています。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月公表の「Restart ～ 確かな変革、更なる成長」をテーマとした第1次中期事業計画を達成したことを踏まえ、変革のスピードを加速させるため、平成27年4月に「Step-up ～ 飛躍と拡大」をテーマとする第2次中期事業計画をスタートさせました。

第2次中期事業計画では、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速などの施策を推進するとともに、徹底したコスト低減、多様な人材活用などに取り組むことにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

① 第2次中期事業計画の対象期間

平成28年3月期から平成30年3月期の3年間

② 経営目標(平成30年3月期の数値目標)

売上高	5,000億円	
経常利益	250億円	(経常利益率 5%)
純有利子負債	2,500億円未満	
ネットD/Eレシオ	1.5倍	
自己資本比率	28%	

(3) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりです。

(グループ共通施策)

① コンプライアンス体制及びコーポレートガバナンス体制の強化

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスク対応策の一元的管理、並びにリスクの重要性に応じた対応策について、審議及び意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制の強化については、平成27年6月より適用が開始された企業統治指針「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえたうえで、より一層のコーポレートガバナンスの充実に取り組むことで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が実現できるものと認識しています。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を明らかにするため、平成27年10月27日に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しました。また、同年11月11日には東京証券取引所に「コーポレートガバナンス報告書」を提出しており、本ガイドラインに沿った取組みの実践を通じて、健全で持続的な企業の発展を目指しています。

② 組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていくうえで、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し、業務改革を進めることにより業務効率を高めています。また、平成25年4月1日付で段ボール会社・販売会社等の子会社27社を8社に、平成26年4月1日付で印刷会社の子会社4社を1社に集約し、平成27年4月1日付で段ボール会社4社を1社に統合しました。

今後も組織見直しによる効率化を継続し、さらにグループの間接部門業務の生産性向上に向け、業務の標準化・集約化・BP0化を通じて、コスト低減だけでなく、人材の育成、業務品質の向上、内部統制の強化を推進していきます。

③ 財務体質の改善

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や棚卸資産・売上債権の圧縮、キャッシュ・マネジメント・システムの一層の機能充実による資金効率化等により、引き続き有利子負債の削減並びに自己資本比率の向上に努めていきます。

(事業別施策)

① 洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減

多様なパルプを生産し、複数の品種を生産できる抄紙機の特性を活かして、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判販売比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフト等の収益構造の転換を進めてきました。さらに、平成25年度にスタートさせた当社独自の収益改善手法による全員参加での収益改善活動を一層強化し、洋紙事業の環境変化に対応しながら、継続した製造原価低減を進めていきます。

② 板紙・段ボール事業の強化

板紙事業では、平成26年10月のいわき大王製紙株式会社の新マシン稼動により三島工場と併せた東西両拠点からの主要全品種の安定供給体制を確立しました。今後、さらなる品質向上と製造原価低減に取り組めます。段ボール事業では、大王パッケージ株式会社を1社13工場体制としたことで、運営一体化を進めています。平成27年度は品質向上・原価低減・売上拡大を目的とした製函機と印刷機の増設・更新を5工場で実施しました。今後も各工場に戦略的設備投資を順次実行し、生産・販売体制を強化していきます。

③ ホーム&パーソナルケア事業の収益拡大

[国内]

ホーム&パーソナルケア紙製品事業は、当社がトップシェアを有する分野です。可児工場における生産設備の増強や、ファーストブランドであるエリエールティッシュのリニューアル商品の拡販、高付加価値商品への販売シフトが順調に進み、収益力向上に繋がっています。加工品事業は、平成27年秋に新発売したウェット新商品を中心に新商品・リニューアル商品の販売が好調です。また、エリエールプロダクト株式会社の新工場（福島県いわき市）を中心に、さらなる生産設備の増強を進めていきます。

[海外]

紙おむつの市場拡大が続く中国の「大王（南通）生活用品有限公司」では、ベビー用紙おむつのプレミアムゾーンの生産ラインを増強し、順調に販売を伸ばさせています。また、内需拡大が著しいインドネシアでは、平成27年12月に「PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」にてベビー用紙おむつの生産を開始し、「エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD」の輸入製品からの切り替えを進めています。また、インドネシアの工場は、イスラム法で合法であること、清潔・安全・高品質であることを意味する「ハラール認証」を紙おむつ市場で初めて取得し、現地ニーズにあった商品展開を推進できるようになりました。

ベビー用紙おむつは、高価格帯のプレミアムゾーンに加え、タイで販売を開始している中・低価格帯のエコノミーゾーンの商品を、ロシア・台湾・韓国に販売エリアを広げ、より幅広いゾーン別の展開を進めていきます。フェミニンケア用品や大人用紙おむつ等、ベビー用紙おむつ以外のカテゴリーの商品の販売も強化し、日本国内で当社がこれまで行ってきたように、紙製品・紙加工品の複合展開に取り組んでいきます。

さらに、ベトナム・マレーシア・台湾には出張所・駐在所を開設し、中国・タイ・台湾・ロシア等の各国においては販売体制を整備・強化したことにより、配荷店舗を拡大して売れる仕組みを作り上げ、販売拡大のスピードを上げていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、一部の海外子会社を除き日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、当社グループの成長分野であるホーム&パーソナルケア事業を中心に海外展開を推進しており、IFRSの適用についても検討しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,558	80,915
受取手形及び売掛金	91,209	95,683
商品及び製品	38,594	42,488
仕掛品	4,788	4,893
原材料及び貯蔵品	22,677	21,788
繰延税金資産	5,017	4,106
その他	7,654	7,283
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	252,490	257,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,435	193,962
減価償却累計額	△122,769	△125,138
建物及び構築物（純額）	63,666	68,824
機械装置及び運搬具	805,920	805,170
減価償却累計額	△674,531	△671,120
機械装置及び運搬具（純額）	131,389	134,050
土地	75,513	74,645
建設仮勘定	7,917	9,199
その他	18,739	19,031
減価償却累計額	△9,733	△9,376
その他（純額）	9,006	9,655
有形固定資産合計	※1 287,491	※1 296,373
無形固定資産		
のれん	59,000	53,463
その他	3,676	3,651
無形固定資産合計	62,676	57,114
投資その他の資産		
投資有価証券	39,410	32,765
長期貸付金	3,912	3,855
繰延税金資産	187	921
その他	7,665	9,048
貸倒引当金	△1,226	△1,091
投資その他の資産合計	49,948	45,498
固定資産合計	400,115	398,985
繰延資産	140	171
資産合計	652,745	656,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,201	49,123
短期借入金	※1 37,360	※1 33,560
1年内返済予定の長期借入金	※1 96,364	※1 79,941
1年内償還予定の社債	15,020	10,320
未払金	20,575	23,970
1年内支払予定の長期設備関係未払金	※1 2,346	※1 2,526
未払法人税等	1,320	5,190
賞与引当金	4,296	4,553
役員賞与引当金	126	119
その他	12,088	9,959
流動負債合計	237,696	219,261
固定負債		
社債	10,320	—
転換社債型新株予約権付社債	—	30,135
長期借入金	※1 207,550	※1 199,992
長期設備関係未払金	※1 4,865	※1 4,022
退職給付に係る負債	18,125	18,874
役員退職慰労引当金	367	279
環境対策引当金	5	4
関係会社事業損失引当金	243	225
その他	9,079	8,698
固定負債合計	250,554	262,229
負債合計	488,250	481,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,586	39,922
利益剰余金	70,412	83,772
自己株式	△2,896	△2,907
株主資本合計	146,809	160,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,603	6,250
為替換算調整勘定	△1,867	△2,822
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△814
その他の包括利益累計額合計	7,643	2,614
非支配株主持分	10,043	11,712
純資産合計	164,495	174,820
負債純資産合計	652,745	656,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	450,239	474,077
売上原価	344,237	359,933
売上総利益	106,002	114,144
販売費及び一般管理費	※1 84,206	※1 89,821
営業利益	21,796	24,323
営業外収益		
受取利息	164	140
受取配当金	546	989
為替差益	1,598	—
仕入割引	346	345
補助金収入	3,119	608
その他	1,835	2,296
営業外収益合計	7,608	4,378
営業外費用		
支払利息	5,826	4,697
為替差損	—	799
その他	1,794	1,946
営業外費用合計	7,620	7,442
経常利益	21,784	21,259
特別利益		
固定資産売却益	359	212
投資有価証券売却益	38	3,729
受取保険金	138	197
負ののれん発生益	126	—
関係会社清算益	116	—
その他	63	—
特別利益合計	840	4,138
特別損失		
固定資産除売却損	1,101	894
投資有価証券売却損	1	118
災害による損失	105	150
減損損失	※2 1,453	※2 1,564
のれん償却額	—	※3 346
為替差損	2,273	—
関係会社事業損失引当金繰入額	271	—
その他	47	328
特別損失合計	5,251	3,400
税金等調整前当期純利益	17,373	21,997
法人税、住民税及び事業税	2,121	5,594
法人税等調整額	1,634	1,510
法人税等合計	3,755	7,104
当期純利益	13,618	14,893
非支配株主に帰属する当期純利益	409	299
親会社株主に帰属する当期純利益	13,209	14,594

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,618	14,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,523	△4,451
為替換算調整勘定	5,512	△1,122
退職給付に係る調整額	290	279
その他の包括利益合計	14,325	△5,294
包括利益	27,943	9,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,204	9,306
非支配株主に係る包括利益	739	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	30,294	58,320	△2,883	116,146
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	30,294	58,247	△2,883	116,073
当期変動額					
新株の発行	9,292	9,292			18,584
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			13,209		13,209
自己株式の取得				△13	△13
連結範囲の変動			99		99
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,292	9,292	12,165	△13	30,736
当期末残高	39,707	39,586	70,412	△2,896	146,809

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,182	△7,152	△1,383	△6,353	9,459	119,252
会計方針の変更による累積的影響額						△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,182	△7,152	△1,383	△6,353	9,459	119,179
当期変動額						
新株の発行						18,584
剰余金の配当						△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益						13,209
自己株式の取得						△13
連結範囲の変動						99
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,421	5,285	290	13,996	584	14,580
当期変動額合計	8,421	5,285	290	13,996	584	45,316
当期末残高	10,603	△1,867	△1,093	7,643	10,043	164,495

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,586	70,412	△2,896	146,809
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,707	39,586	70,412	△2,896	146,809
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			14,594		14,594
自己株式の取得				△11	△11
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		117			117
連結子会社株式の売却による持分の増減		219			219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	336	13,360	△11	13,685
当期末残高	39,707	39,922	83,772	△2,907	160,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,603	△1,867	△1,093	7,643	10,043	164,495
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,603	△1,867	△1,093	7,643	10,043	164,495
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益						14,594
自己株式の取得						△11
連結範囲の変動						—
連結子会社の増資による持分の増減						117
連結子会社株式の売却による持分の増減						219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,353	△955	279	△5,029	1,669	△3,360
当期変動額合計	△4,353	△955	279	△5,029	1,669	10,325
当期末残高	6,250	△2,822	△814	2,614	11,712	174,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,373	21,997
減価償却費	27,203	26,988
減損損失	1,453	1,564
のれん償却額	4,453	4,782
負ののれん発生益	△126	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	△137
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	191	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△3,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,066	1,095
受取利息及び受取配当金	△710	△1,129
支払利息	5,826	4,697
為替差損益 (△は益)	674	799
補助金収入	△3,119	△608
受取保険金	△138	△197
有形固定資産売却損益 (△は益)	323	△44
有形固定資産除却損	419	725
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,782	△4,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,362	△3,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,172	1,237
その他の資産・負債の増減額	△3,310	△969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,911	△2,238
その他	549	△617
小計	46,135	46,147
法人税等の支払額	△4,481	△2,006
法人税等の還付額	—	1,807
補助金の受取額	2,872	525
保険金の受取額	214	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,740	47,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,329	4,616
有形固定資産の取得による支出	△31,395	△33,958
有形固定資産の売却による収入	6,959	385
投資有価証券の取得による支出	△166	△76
投資有価証券の売却による収入	831	5,155
関係会社株式の取得による支出	△1,642	△2,565
関係会社株式の売却による収入	—	853
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	3	7
利息及び配当金の受取額	1,056	1,475
その他	△896	△1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,581	△26,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,230	12,200
短期借入金の返済による支出	△28,820	△16,000
長期借入れによる収入	97,240	73,137
長期借入金の返済による支出	△105,269	△97,118
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	30,150
社債の償還による支出	△10,400	△15,020
株式の発行による収入	18,584	—
非支配株主への株式の発行による収入	—	809
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,328
利息の支払額	△6,232	△5,200
配当金の支払額	△1,143	△1,234
その他	△619	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,429	△17,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,345	3,096
現金及び現金同等物の期首残高	79,046	69,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,358	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 69,073	※1 72,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 32社、当期 29社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙株式会社、東京紙パルプ交易株式会社、エリエールプロダクト株式会社、フォレストアル・アンチレLTD.

大王(南通)生活用品有限公司、PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「2.企業集団の状況」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において29社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック株式会社他)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストアル・アンチレLTD.	12月31日
エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD	12月31日
大王(南通)生活用品有限公司	12月31日
PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段 … 為替予約
ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務
- ② ヘッジ手段 … 金利スワップ及び金利キャップ
ヘッジ対象 … 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の当期純利益が164百万円増加し、当連結会計年度末の資本剰余金が336百万円増加しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
		()		()
建物及び構築物	36,543	(34,269)	32,934	(30,978)
機械装置及び運搬具	51,198	(45,174)	44,706	(40,339)
土地	48,626	(41,135)	46,787	(39,546)
その他の有形固定資産	122	(117)	88	(88)
計	136,489	(120,695)	124,515	(110,951)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
		()		()
短期借入金	100	(100)	100	(100)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	79,976	(76,315)	49,744	(48,727)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	4,202	(-)	2,742	(-)
計	84,278	(76,415)	52,586	(48,827)

なお、上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
大津紙運輸(株)	52百万円		大津紙運輸(株)	31百万円
その他	53		その他	54
計	105百万円		計	85百万円

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	279百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	827	706

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送費及び保管費	40,033百万円	42,501百万円
給与手当及び賞与	12,507	13,021
賞与引当金繰入額	1,545	1,668
退職給付費用	1,006	1,085

※2. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、土地他	静岡県富士宮市、香川県観音寺市他	1,453百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。その内訳は、建物及び構築物21百万円、機械及び装置24百万円、工具器具備品423百万円、土地975百万円及びその他10百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
社宅	建物、土地	埼玉県さいたま市他	596百万円
遊休資産	機械及び装置、構築物、土地他	愛媛県四国中央市他	71百万円
その他	のれん、機械及び装置他	－	897百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、当社が保有する社宅の売却の意思決定を行ったことに伴い、建物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

事業の用に直接供していない遊休資産(機械及び装置、構築物、土地他)については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

また、当社の一部の連結子会社について、取得時に検討した事業計画を見直したことに伴い、のれんについては帳簿価額全額を減損し、機械及び装置等については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

※3. のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	129,019	20,330	—	149,349
合計	129,019	20,330	—	149,349
自己株式				
普通株式(注2)	3,596	13	—	3,609
合計	3,596	13	—	3,609

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加20,330千株は、公募による新株式発行に伴う増加14,000千株、第三者割当による新株式発行に伴う増加6,330千株です。

2. 普通株式の自己株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	586	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	利益剰余金	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	149,349	—	—	149,349
合計	149,349	—	—	149,349
自己株式				
普通株式(注1)	3,609	10	—	3,619
合計	3,609	10	—	3,619

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年9月17日発行)	普通株式	—	20,790	—	20,790	(注1) (注3)

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。
 2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
 3. 目的となる株式数の変動事由の概要
 増加は、発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	586	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	82,558百万円	80,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△13,485	△8,746
現金及び現金同等物	69,073	72,169

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

なお、各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当連結会計年度より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	290,035	146,836	436,871	13,368	450,239	—	450,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,121	1,735	17,856	53,415	71,271	△71,271	—
計	306,156	148,571	454,727	66,783	521,510	△71,271	450,239
セグメント利益	10,068	9,206	19,274	2,071	21,345	451	21,796
セグメント資産	416,797	159,414	576,211	51,367	627,578	25,167	652,745
その他の項目							
減価償却費	21,570	5,180	26,750	453	27,203	—	27,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,822	7,067	30,889	698	31,587	—	31,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△14,361百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産39,528百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,962	158,904	458,866	15,211	474,077	—	474,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,450	2,207	20,657	56,288	76,945	△76,945	—
計	318,412	161,111	479,523	71,499	551,022	△76,945	474,077
セグメント利益	10,473	10,365	20,838	3,153	23,991	332	24,323
セグメント資産	409,237	182,774	592,011	48,255	640,266	16,044	656,310
その他の項目							
減価償却費	20,787	5,701	26,488	500	26,988	—	26,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,711	19,649	36,360	950	37,310	—	37,310

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△14,854百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産30,898百万円です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川高雄 (注1)	—	—	—	直接 2.8%	—	資産の売却 (注2)	20	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売株式会社	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)	—	製品及び商品の販売(注3)	15,092	売掛金	4,629
							原材料の仕入(注4)	180	買掛金	8
							原材料の売却(注4)	120	未収入金	32
							倉敷料の支払(注5)	15	未払金	1
							外注加工費の支払(注6)	14	未払金	2

- (注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
 2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しています。
 3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 4. 原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 5. 倉敷料の支払については、市場の実勢価格を勘案し、協議のうえ保管料を決定しています。
 6. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
 7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売株式会社	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 5.05% 直接 (1.07%)	—	製品及び商品の販売(注1)	14,902	売掛金	4,426
							原材料の仕入(注2)	92	買掛金	9
							原材料の売却(注2)	108	未収入金	19
							倉敷料の支払(注3)	10	未払金	1
							外注加工費の支払(注4)	17	未払金	2

- (注) 1. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 2. 原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 3. 倉敷料の支払については、市場の実勢価格を勘案し、協議のうえ保管料を決定しています。
 4. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
 5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川高雄 (注1)	—	—	—	直接 (2.8%)	—	資産の売却 (注2)	16	—	—
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会 社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)	—	製品及び商品 の販売(注3)	360	売掛金	16
							原材料の仕入 (注4)	171	買掛金	10
							外注加工費の 支払(注5)	19	未払金	3
							不動産の賃貸 料(注6)	18	—	—

- (注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
 2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しています。
 3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 5. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
 6. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
 7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 5.05% 直接 (1.07%)	—	製品及び商品 の販売(注1)	335	売掛金	1
							原材料の仕入 (注2)	197	買掛金	14
							外注加工費の 支払(注3)	25	未払金	3

- (注) 1. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 3. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
 4. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円78銭	1,119円24銭
1株当たり当期純利益金額	93円48銭	100円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	92円94銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	93円48銭	100円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,209	14,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,209	14,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,291	145,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	92円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△10
普通株式増加数(千株)	—	11,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。